



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
コード番号 4739 URL <http://www.ctic-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥田 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 矢板 邦彦

TEL 03-6203-5000

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	297,748	5.2	24,798	16.3	24,954	15.7	13,327	16.4
23年3月期	283,068	△2.5	21,316	△1.2	21,574	△0.2	11,451	△8.1

(注) 包括利益 24年3月期 13,575百万円 (17.0%) 23年3月期 11,607百万円 (△8.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	217.08	—	8.5	10.2	8.3
23年3月期	180.47	—	7.4	9.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 137百万円 23年3月期 113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	252,701	158,823	62.7	2,604.78
23年3月期	238,168	155,867	65.3	2,492.42

(参考) 自己資本 24年3月期 158,363百万円 23年3月期 155,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	21,252	△2,785	△8,914	77,852
23年3月期	14,974	△6,995	△13,472	68,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	5,687	49.9	3.7
24年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	5,775	43.8	3.7
25年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		37.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,000	5.0	8,900	1.3	8,900	0.7	5,100	3.4	85.46
通期	315,000	5.8	27,000	8.9	27,000	8.2	16,000	20.1	268.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	62,500,000 株	23年3月期	64,500,000 株
24年3月期	1,702,628 株	23年3月期	2,142,792 株
24年3月期	61,395,148 株	23年3月期	63,455,407 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	276,468	5.5	14,625	24.8	19,744	13.5	11,983	10.2
23年3月期	261,953	△2.6	11,721	13.7	17,391	5.9	10,869	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	195.18	—
23年3月期	171.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	244,419	140,546	140,546	57.5	2,311.72			
23年3月期	229,843	138,987	138,987	60.5	2,228.90			

(参考) 自己資本 24年3月期 140,546百万円 23年3月期 138,987百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
 ・本日(平成24年4月27日)開催の当社取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたため、「3.平成25年3月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得に関する事項は、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年4月27日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による混乱から回復の兆しが見られたものの、急激な円高進行や欧州債務問題の深刻化、原油価格の高騰等により、国内企業の業績悪化が懸念されるなど、国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業においては、景気の不透明感を背景に企業のシステム投資に対する慎重な姿勢が継続する中、運用コストの削減が優先的に検討された一方、震災からの復興や事業継続計画(BCP)などに関する緊急性の高い投資や、スマートフォン普及によるデータトラフィックの急速な増加に対応するシステム増強が積極的に行われました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成24年3月期を「新たな付加価値を創造し、収益基盤を強化する年」と位置付け、収益拡大のための施策や中長期的な成長のための投資を実行してまいりました。主な取り組みとしては、クラウドコンピューティング分野において、クラウド型の分散ストレージやデータバックアップなどディザスタリカバリに対応したサービスや、スマートデバイスを用いた顧客業務支援ソリューション、プライベートクラウドを短期間かつ低コストで利用可能にするオールインワンソリューションをリリースするなど、さらなるクラウドサービスの拡充に注力するとともに、クラウドビジネスや携帯情報端末の利用拡大に伴うインフラ構築ビジネスも推進いたしました。また、中長期成長を実現するための施策として、シンガポール及び米国に独自の海外拠点を開設し、益々加速しつつある企業のグローバル展開への対応力を強化いたしました。また、今後の市場拡大が予想されるビッグデータ分野においては、全社横断の推進組織「ビッグデータビジネスタスクフォース」を設置したほか、ビッグデータに対応する検証環境「Big Data Processing Lab」を開設いたしました。

営業活動につきましては、通信分野ではスマートフォン普及によるデータトラフィック増加を背景とした設備増強案件や接続管理システムの構築案件が増加したほか、金融分野では大規模コンタクトセンター構築案件や共通基盤構築案件、製造分野では自動車向けのストレージ統合案件や石油元売会社向けPOSシステム案件などに注力いたしました。また、公共分野では、大学や公共団体向けのクラウドサービスビジネスを積極的に推進いたしました。

人材育成につきましては、クラウドコンピューティングやディザスタリカバリビジネスに精通した人材作りのための自社研修プログラムを推進したほか、今後進展が見込まれている顧客のグローバル化に対応するために、国内で実施する語学研修に加え、選抜メンバーの短期海外留学や海外ベンダーへのインターン派遣などを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、製品及び開発ビジネスが増加し、売上高は297,748百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。利益面では増収による効果に加え、プロジェクト管理の徹底による不採算案件抑制により、営業利益は24,798百万円(同16.3%増)、経常利益は24,954百万円(同15.7%増)、当期純利益は13,327百万円(同16.4%増)となりました。

各セグメントの概況につきましては、ソリューションビジネスセグメントは、情報通信システム事業グループやエンタープライズシステム事業グループを中心に収益が増加し、売上高は288,302百万円(同4.9%増)、営業利益は25,309百万円(同10.3%増)となりました。サービスビジネスセグメントは、保守・運用サービス事業グループやシーティーシー・テクノロジー㈱等の連結子会社において収益が増加し、売上高は55,796百万円(同4.8%増)、営業利益は13,601百万円(同3.3%増)となりました。

(注) 上記セグメントの売上高及び営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおりません。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、世界経済の低迷、電力問題等の不安定要素は存在するものの、企業収益の改善や政策効果により、景況感の改善が期待されます。情報サービス産業におきましては、引き続き、事業継続計画(BCP)やコスト削減に繋がる投資が優先される中、徐々に収益の拡大に向けた先行投資が検討され始めるものと思われま

このような外部環境のもと、当社グループといたしましては、平成25年3月期を「中期成長戦略の結実により、CTCグループの更なる発展を成し遂げる年」と位置づけ、収益拡大のための施策や中長期的な成長のための投資を実行してまいります。具体的には情報通信分野を中心としたネットワーク案件や開発・SI案件の獲得に注力するとともに、クラウド案件や、事業継続計画(BCP)及びディザスタリカバリに関連する提案を強化し、収益の拡大を図ります。また、当社オリジナルのパブリッククラウドのサービスラインナップ強化やクラウドサービス提供基盤の拡充、企業の注目が高まりつつあるビッグデータに関連するビジネス開拓、グローバル展開の推進など、中長期の収益拡大に繋がる投資を推進いたします。

また、プロジェクト管理の強化等により原価低減を図り、収益基盤の更なる強化を図ります。

以上により、次期の連結売上高は315,000百万円、営業利益27,000百万円、経常利益27,000百万円、当期純利益16,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、有価証券が5,999百万円、リース投資資産が3,447百万円、現金及び預金が3,402百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ14,533百万円増加し、252,701百万円となりました。

負債は、リース債務が4,389百万円、賞与引当金が1,766百万円、前受収益が1,692百万円、未払法人税等が1,060百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,577百万円増加し、93,878百万円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少が5,541百万円、自己株式の取得による減少が5,000百万円あったものの、当期純利益による増加が13,327百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ2,955百万円増加し、158,823百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9,515百万円増加し、77,852百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は21,252百万円となりました。これは、法人税等の支払により9,603百万円、たな卸資産の増加で1,631百万円の資金使用があったものの、税金等調整前当期純利益が24,336百万円、減価償却費が7,596百万円、賞与引当金の増減額が1,730百万円であったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が3,931百万円、売上債権の増減額が2,152百万円増加したこと等により、得られた資金は6,277百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,785百万円となりました。これは、預け金の減少により751百万円の資金回収があったものの、有形固定資産の取得で2,120百万円、無形固定資産の取得で1,582百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、無形固定資産の取得による支出が2,326百万円、有形固定資産の取得による支出が992百万円減少したこと等により、使用した資金は4,210百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8,914百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が5,053百万円あったものの、配当金の支払が5,543百万円、自己株式の取得による支出が5,003百万円、ファイナンス・リース債務の返済が3,343百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、当連結会計年度においてセール・アンド・リースバックによる収入が5,053百万円あったこと等により、使用した資金は4,558百万円減少しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、当社の基本方針に基づき、財務状況等を勘案したうえで1株当たり年間配当金を95円(うち中間配当金45円)とすることを予定しております。この結果、当期の連結配当性向は43.8%となります。

次期の配当につきましても、従来どおり、9月30日及び3月31日を基準日とした年2回の配当を継続し、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり50円とし、年間配当金を100円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各連結子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

(1) ソリューションビジネスセグメント

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー㈱	ネットワークソリューション製品の販売事業
アサヒビジネスソリューションズ㈱	システム開発事業
ITOCHU Technology, Inc. (注)	システム構築及び保守運用・サポート事業、IT関連製品の輸出事業、及び情報収集・調査事業

(注) 平成24年4月2日付で、ITOCHU Technology, Inc.は「ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.」に商号を変更しております。

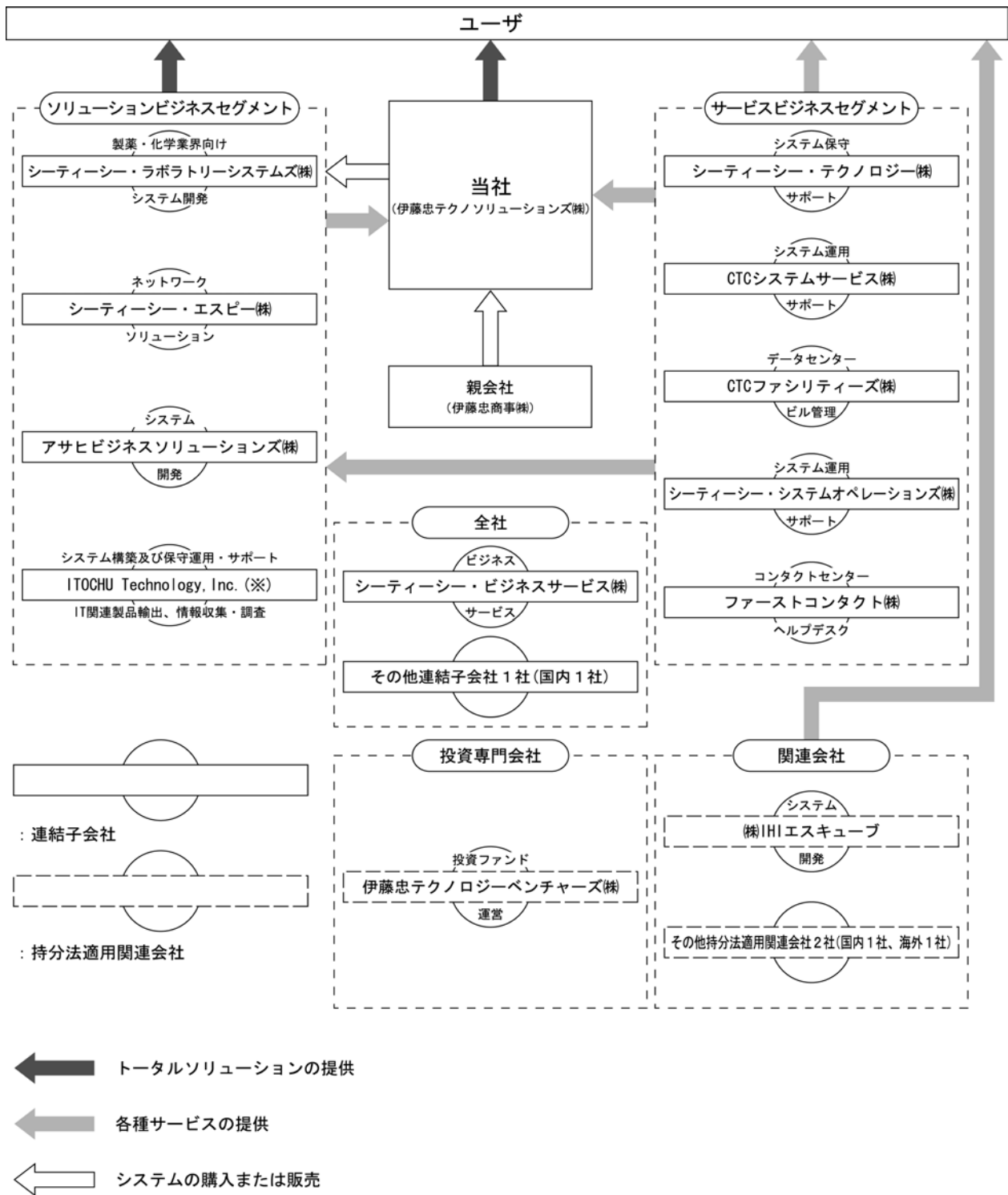
(2) サービスビジネスセグメント

主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス及びデータセンターサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー㈱	システム保守・サポート事業
CTCシステムサービス㈱	システム運用・サポート事業
CTCファシリティーズ㈱	データセンタービル管理事業
シーティーシー・システムオペレーションズ㈱	システム運用・サポート事業
ファーストコンタクト㈱	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 平成24年4月2日付で、「ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.」に商号を変更しております。

なお、最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重要度を増しています。当社では、CTCの語源ともいえるべき「Challenging Tomorrow's Changes(変化を誘発する)」をグループ全体のプリンシプルとして、日々変化を遂げる顧客のITニーズに機敏に対応し、顧客満足を達成する企業たるべく挑戦し続けることにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向に変化させていきたいと考えております。

<当社の企業理念>

【Value】(価値観)

私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた活力ある行動を通じて、CTCだからこそその独創性を生み出します。

【Mission】(使命)

私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、お客様をはじめとするステークホルダーの価値を創出し、社会のより良い発展を目指します。

【Vision】(目標)

私たちは、高品質の技術力をもとに、刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、ビジネスモデルの変革を通して、魅力ある会社として成長し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大ならびに営業利益率の向上を追求した経営により、成長性と安定性を兼ね備えた高収益体質の企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下に示す企業像に向けて諸施策を実行し、持続的な成長を遂げてまいります。

① プライムコントラクターとして、顧客ニーズにワンストップで対応するIT総合企業

特定ビジネス領域における「個」の強みの継続強化とビジネス機能間連携の促進により「グループ総合力」を向上させ、お客様に対して総合ITサービスをワンストップで提供し、ビジネスパートナーとして大きく貢献してまいります。

② 常に最新技術に取組み、高付加価値サービス・事業モデルを自ら創出し、市場を牽引する会社

オープン系の先進ITベンダー各社との連携強化を図りつつ、最新技術に積極的に取組み、それらを用いてサービスや事業モデルを自ら創出し、収益面・顧客シェアにおける優位性を獲得してまいります。

③ ユニークなビジネスモデルで成長し続け、常に市場から注目される業界トップの会社

中長期にわたり継続的な企業成長を実現する為に、環境変化と顧客ニーズを的確に捉え、新しい付加価値を創造する人材育成・強化に注力するとともに、コスト競争力を高めることで、ビジネス競争力を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の海外展開加速、ITベンダーの垂直統合による業界再編や二極化の進展、クラウドコンピューティングの普及・拡大、新たな注目テーマであるビッグデータの活用など、IT業界を取り巻く環境は大きく変化しており、この環境変化に対してより迅速かつ柔軟に対応していくことが求められています。当社グループにおきましては、クラウドサービスの拡充、ビッグデータを始めとした新規ビジネス領域への対応、グローバル戦略の推進など、中長期的な収益拡大に向けた戦略的投資を実行すると同時に、コスト構造の継続的な見直しによる収益体質強化に引き続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,452	32,855
受取手形及び売掛金	60,321	60,203
リース投資資産	8,374	11,821
有価証券	38,997	44,996
商品	9,447	11,708
仕掛品	5,318	5,224
保守用部材	7,278	6,742
前払費用	13,827	14,649
繰延税金資産	8,348	8,499
その他	2,248	3,453
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	183,608	200,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,693	16,859
工具、器具及び備品（純額）	2,504	1,928
土地	6,436	6,230
リース資産（純額）	4,255	3,806
有形固定資産合計	29,890	28,824
無形固定資産		
ソフトウェア	7,686	5,073
リース資産	829	2,536
その他	105	96
無形固定資産合計	8,621	7,706
投資その他の資産		
投資有価証券	4,322	4,334
前払年金費用	2,064	2,636
繰延税金資産	1,353	927
その他	8,377	8,196
貸倒引当金	△69	△73
投資その他の資産合計	16,047	16,022
固定資産合計	54,559	52,553
資産合計	238,168	252,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,282	24,174
リース債務	4,306	3,764
未払法人税等	7,214	8,274
前受収益	15,826	17,518
賞与引当金	5,533	7,300
役員賞与引当金	108	144
受注損失引当金	249	934
アフターコスト引当金	362	354
その他	13,730	15,450
流動負債合計	71,615	77,917
固定負債		
リース債務	8,629	13,561
繰延税金負債	97	135
退職給付引当金	441	535
資産除去債務	1,170	1,239
その他	346	489
固定負債合計	10,685	15,961
負債合計	82,301	93,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	106,729	108,496
自己株式	△6,387	△5,370
株主資本合計	155,181	157,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	448
繰延ヘッジ損益	△4	△30
為替換算調整勘定	△62	△20
その他の包括利益累計額合計	239	397
少数株主持分	446	459
純資産合計	155,867	158,823
負債純資産合計	238,168	252,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	283,068	297,748
売上原価	208,193	218,132
売上総利益	74,875	79,615
販売費及び一般管理費	53,558	54,817
営業利益	21,316	24,798
営業外収益		
受取利息	67	58
受取配当金	48	54
持分法による投資利益	113	137
保険配当金	67	54
その他	224	205
営業外収益合計	521	509
営業外費用		
支払利息	188	201
投資事業組合運用損	51	76
その他	24	75
営業外費用合計	263	353
経常利益	21,574	24,954
特別利益		
固定資産売却益	—	19
投資有価証券売却益	311	162
特別利益合計	311	182
特別損失		
固定資産除却損	232	374
減損損失	15	121
投資有価証券売却損	—	15
投資有価証券評価損	423	19
会員権売却損	—	10
会員権評価損	17	44
解約不能リース契約損失	—	136
為替換算調整勘定取崩額	—	78
損害賠償金	114	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	679	—
特別損失合計	1,481	800
税金等調整前当期純利益	20,404	24,336
法人税、住民税及び事業税	9,041	10,652
法人税等調整額	△184	267
法人税等合計	8,856	10,919
少数株主損益調整前当期純利益	11,548	13,416
少数株主利益	96	89
当期純利益	11,451	13,327

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,548	13,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	143
繰延ヘッジ損益	△9	△25
為替換算調整勘定	5	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△1
その他の包括利益合計	59	158
包括利益	11,607	13,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,511	13,485
少数株主に係る包括利益	96	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,763	21,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,763	21,763
資本剰余金		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
利益剰余金		
当期首残高	101,040	106,729
当期変動額		
剰余金の配当	△5,762	△5,541
当期純利益	11,451	13,327
自己株式の消却	—	△6,018
当期変動額合計	5,689	1,767
当期末残高	106,729	108,496
自己株式		
当期首残高	△1,386	△6,387
当期変動額		
自己株式の取得	△5,001	△5,000
自己株式の消却	—	6,018
当期変動額合計	△5,001	1,017
当期末残高	△6,387	△5,370
株主資本合計		
当期首残高	154,492	155,181
当期変動額		
剰余金の配当	△5,762	△5,541
当期純利益	11,451	13,327
自己株式の取得	△5,001	△5,000
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	688	2,785
当期末残高	155,181	157,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	235	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	142
当期変動額合計	70	142
当期末残高	306	448
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△25
当期変動額合計	△9	△25
当期末残高	△4	△30
為替換算調整勘定		
当期首残高	△60	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	41
当期変動額合計	△1	41
当期末残高	△62	△20
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	158
当期変動額合計	59	158
当期末残高	239	397
少数株主持分		
当期首残高	445	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	12
当期変動額合計	1	12
当期末残高	446	459
純資産合計		
当期首残高	155,118	155,867
当期変動額		
剰余金の配当	△5,762	△5,541
当期純利益	11,451	13,327
自己株式の取得	△5,001	△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	170
当期変動額合計	748	2,955
当期末残高	155,867	158,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,404	24,336
減価償却費	6,728	7,596
減損損失	15	121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	679	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△478	1,730
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	35
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	214	684
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△137	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	143	93
受取利息及び受取配当金	△116	△112
支払利息	188	201
持分法による投資損益 (△は益)	△113	△137
投資事業組合運用損益 (△は益)	51	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△311	△147
固定資産売却益	—	△19
固定資産除却損	232	374
投資有価証券評価損益 (△は益)	423	19
会員権評価損	17	44
解約不能リース契約損失	—	136
為替換算調整勘定取崩額	—	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,941	210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,540	△1,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△750	△28
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△868	816
その他	2,147	△3,565
小計	23,983	30,911
利息及び配当金の受取額	160	146
利息の支払額	△188	△201
法人税等の支払額	△8,980	△9,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,974	21,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225	—
定期預金の払戻による収入	225	106
有形固定資産の取得による支出	△3,113	△2,120
有形固定資産の除却による支出	△17	△128
有形固定資産の売却による収入	1	187
無形固定資産の取得による支出	△3,909	△1,582
無形固定資産の売却による収入	30	—
投資有価証券の取得による支出	△301	△1
投資有価証券の売却による収入	418	245
投資事業組合からの分配による収入	128	80
預け金の純増減額 (△は増加)	△238	751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△325
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,995	△2,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,005	△5,003
セール・アンド・リースバックによる収入	—	5,053
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,608	△3,343
配当金の支払額	△5,764	△5,543
少数株主への配当金の支払額	△94	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,472	△8,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,495	9,515
現金及び現金同等物の期首残高	73,832	68,337
現金及び現金同等物の期末残高	68,337	77,852

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	11社
主要な会社名	シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) CTCシステムサービス(株) シーティーシー・エスピー(株) CTCファシリティーズ(株) シーティーシー・システムオペレーションズ(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) ファーストコンタクト(株) アサヒビジネスソリューションズ(株) ITOCHU Technology, Inc.
連結子会社数の増加	1社
会社名	ITOCHU Technology, Inc.
連結子会社数の減少	1社
会社名	CTC Ventures, Inc.

ITOCHU Technology, Inc. は、平成24年3月31日付で発行済株式のすべてを取得したため、連結の範囲に含めております。なお、平成24年4月2日付で、「ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.」に商号を変更しております。

また、CTC Ventures, Inc. は、清算により、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

(i) 持分法適用の関連会社数	4社
主要な会社名	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) 株IHIエスキューブ

(ii) 持分法を適用していない関連会社である精藤股份有限公司は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)

(ロ) デリバティブ 原則として時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法

保守用部材 利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

(主な耐用年数)

建物及び構築物 15～41年

工具、器具及び備品 5～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(iii) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ホ) アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(iv) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準 (原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べることとしております。

(v) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(vi) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(vii) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(viii) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で独立掲記していた「その他の資産の増減額(△は減少)」、「その他の負債の増減額(△は増加)」、及び「その他の損益(△は益)」は明瞭性の観点より、当連結会計年度から「その他」として一括で掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は減少)」に表示していた△2,880百万円、「その他の負債の増減額(△は増加)」に表示していた5,024百万円、及び「その他の損益(△は益)」に表示していた3百万円は、「その他」2,147百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1百万円は、「有形固定資産の売却による収入」1百万円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、機能別に「ソリューションビジネスセグメント」及び「サービスビジネスセグメント」の2つで構成されております。

「ソリューションビジネスセグメント」は、多様な顧客に対して、コンサルティングからシステム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的なSI提案・販売活動を展開しております。

「サービスビジネスセグメント」は、データセンター、保守運用を中心としたサービスビジネスにおける調達、及びソリューションビジネスセグメント組織との協同提案等を行っております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション ビジネス セグメント	サービス ビジネス セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	273,378	9,690	283,068	—	283,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,431	43,551	44,982	△44,982	—
計	274,810	53,241	328,051	△44,982	283,068
セグメント利益	22,941	13,168	36,109	△14,792	21,316
セグメント資産	101,039	45,426	146,466	91,701	238,168
その他の項目					
減価償却費(注3)	2,836	1,751	4,588	2,140	6,728
持分法適用会社への投資額	920	—	920	73	993
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	4,814	2,916	7,730	1,632	9,362

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14,792百万円には、主に全社費用△16,568百万円、セグメント間取引消去1,503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額91,701百万円には、主に全社資産95,368百万円、セグメント間債権債務消去△3,567百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに管理部門等に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額2,140百万円には、全社資産に係る減価償却費2,289百万円、未実現利益消去△148百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額73百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,632百万円には、全社資産に係る増加額1,332百万円、資産除去債務に関する会計基準等の適用開始に伴う増加額491百万円、未実現利益消去△191百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション ビジネス セグメント	サービス ビジネス セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	287,517	10,231	297,748	—	297,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	785	45,565	46,350	△46,350	—
計	288,302	55,796	344,098	△46,350	297,748
セグメント利益	25,309	13,601	38,910	△14,112	24,798
セグメント資産	106,063	47,544	153,607	99,094	252,701
その他の項目					
減価償却費(注3)	3,512	1,913	5,425	2,170	7,596
持分法適用会社への投資額	997	—	997	97	1,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	2,589	2,293	4,883	1,377	6,260

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14,112百万円には、主に全社費用△15,832百万円、セグメント間取引消去1,466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額99,094百万円には、主に全社資産104,134百万円、セグメント間債権債務消去△4,560百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに管理部門等に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額2,170百万円には、全社資産に係る減価償却費2,343百万円、未実現利益消去△172百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額97百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,377百万円には、全社資産に係る増加額1,639百万円、未実現利益消去△262百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客への売上高	131,160	59,788	92,120	283,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客への売上高	130,619	67,091	100,038	297,748

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	ソリューション ビジネスセグメント	サービス ビジネスセグメント	全社・消去	合計
減損損失	—	2	13	15

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	ソリューション ビジネスセグメント	サービス ビジネスセグメント	全社・消去	合計
減損損失	9	1	111	121

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,492円42銭	1株当たり純資産額	2,604円78銭
1株当たり当期純利益金額	180円47銭	1株当たり当期純利益金額	217円08銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	155,867	158,823
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	446	459
(うち少数株主持分)	(446)	(459)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,420	158,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	62,357	60,797

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,451	13,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,451	13,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,455	61,395

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

平成24年4月27日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。

① 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。

② 取得内容

イ 取得する株式の種類	普通株式
ロ 取得の方法	東京証券取引所における市場買付け
ハ 取得する株式の総数	1,500,000株 (上限)
ニ 取得価額の総額	5,000百万円 (上限)
ホ 取得の期間	平成24年5月1日より平成24年6月13日まで